

発行にあたって

東日本大震災から6年と食品の安全



コープネット事業連合
理事長 赤松 光

2011年の関心事は放射能

2011年度の各種消費者意識調査では、食の安全に関して、放射能（放射性物質）が食品添加物、農薬を抜いて心配事のトップになりました。

福島第一原発事故直後は、広域に空間放射線量が上がる、浄水場の水から放射性ヨウ素が検出される、汚染された稲わらを食べた牛から放射性セシウムが検出されるほか、各地域での出荷制限が相次ぎ放射性物質への関心が一気に高まりました。

「この食品の放射能汚染は大丈夫か」「この食品の産地は」などの問い合わせが多数寄せられました。西の野菜・米、北海道の米・牛乳が伸長しました。

食の安全対策

政府の対策は、「基準値策定、モニタリング検査、出荷制限」で安全性を確保し、リスクコミュニケーションで不安を払しょくするというものでした。「食品中の放射性物質の新たな基準値」は、食品からの被ばく線量の合計を年間1ミリシーベルトとする、かなり安全面にシフトした基準となりました。日本生協連やコープネットでも、放射性物質の自主検査・結果公表を行いました。さらに、日本生協連では家庭の食事の検査を行いました。

これらの対策は現在でも続けられています。現在、行政のモニタリング検査では、ほとんどの食品で検出されていません。コープネットの自主検査でも同様の結果です。日本生協連が行っている「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」は、3年連続不検出となっています。これらの結果から市場に流通しているものはほぼ安全であるといえます。

今後の取り組み

一方で、2017年消費者庁の意識調査では、放射性物質を理由に産地を気にする人は減少しているとはいえ、2割弱は残っています。また、同調査では、「放射性物質に関する知識」は横ばいです。ベクレルやシーベルトの言葉もぼやけてきています。時間が経つにつれて報道頻度が減り、情報が行き渡り難しくなっています。原発事故当初に放射能汚染の強いインパクトを受けた人たちの一部は、情報が更新されずに強い不安を残したままになっている可能性もあります。

福島原発の安定化、汚染地域の除染など、完全収束までまだ時間がかかります。消費者心理に寄り添いながら、産地のトレース、検査などをすすめ、安心して利用していただくと同時に、正確な情報提供を進めていきます。

2017年5月